

カナダの産業と貿易

高度技術

カナダの政府ならびに電子情報産業は、新しい文字図形情報システム、いわゆるビデオテクスの開発を共同で進めてきた。カナダの開発したシステムは、世界で最もすぐれたものとして各国に認められつつある。「テリドン」と呼ばれるこのシステムは、先端技術の分野におけるカナダの進歩と成功を示す好例である。テリドンの技術はすでに米国電話電信会社（AT&T）から同社の技術基準に合格するものと認められ、また中南米とオーストラリアでも大きな成功を収めている。

テリドンのほかに、CAN DU 原子炉は稼働率、安全性ともに世界で最もすぐれた原子炉とされているし、航空宇宙産業、航空エレクトロニクス産業も高い水準にある。米国NASAのスペースシャトルに装備される遠隔操作システムも、カナダ製である。

エネルギー政策

昨年十月、カナダ政府は国家エネルギー計画（NEP）を発表した。NEPは、八〇年代のエネルギーに関する諸課題に

向けたカナダ政府の対応を示したものである。計画では、国産石油価格の引上げや石油代替計画などをはじめとして、九〇年までに石油自給を達成するためのエネルギー部門の再建策、エネルギー・コストの公平な受益者負担を達成するための方策、エネルギー産業のカナダ化（カナダ人による所有と支配）を進めるための方策など、一連の意欲的方針が提案されている。

NEPにおけるカナダの狙いは、国内エネルギー資源をカナダ自身が選択することにより、石油からの脱却をはかる石油代替計画を可能とし、その結果国際石油市場の激動がカナダ経済に与えるショックを緩和できる、という点にある。

エネルギー産業のカナダ化という方針は、エネルギー産業の活力増進のためにカナダ人の企業参加を促進し、カナダの資源がもたらす利益をより公平に分配することを目的としたものである。しかし他方で、カナダのエネルギー産業に対する外国資本の参加は従来通りその価値を認められ、カナダの利益と目的を尊重する外国企業は、今後とも重要な役割を演ずるはずである。

カナダのエネルギー安全保障を長期にわたって維持するには、一方で石油消費量の削減に努めると同時に、他方で安全な代替エネルギーの開発努力を精力的に行うことが必要となる。この点でNEPは、従来の省エネルギー計画の強化をはかることはもちろん、カナダの将来のためにエネルギーの多様化を実現すること

を旨として、各種代替エネルギーの研究・開発・実証に新たなイニシアチブを發揮している。

資源

カナダの経済は、面積一千万平方キロという世界で二番目に広い国土からとれる安価で豊富な諸資源の上に築かれてきた。

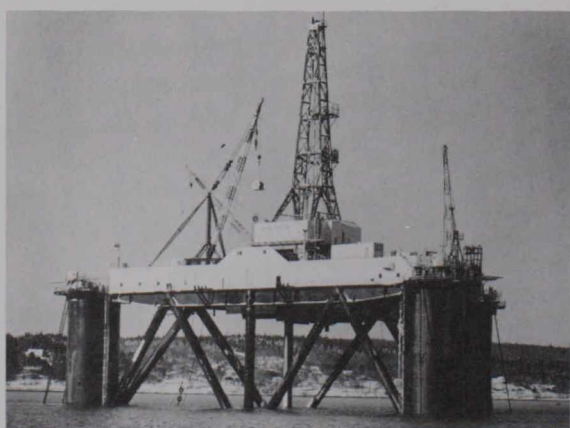
森林をベースとした経済活動は、カナダを今日のような工業国にしたひとつの原動力でもあった。現在、林産関係の従事者は、製造業従事者全体の二三パーセント、人数にして三十万人余り、輸出額はカナダの輸出全体の九パーセントを占める。新聞用紙ではカナダが世界最大の輸出国で、米国市場の六〇パーセントを制している。

カナダの平原地方は、世界的な大穀倉地帯として知られている。穀物の生育に適しないところでは、肉牛の生産がさかんで、昨年一年間に平原地方の農家が受け取った現金収入の総額は七十六億ドル、そのうち約四分の一は牛肉が占めている。カナダはエネルギー資源にも恵まれている。埋蔵量は、現行の生産水準で換算して石油十二年分、天然ガス二十五五分と言われる。通常原油の可採埋蔵量は、アルバータ州が全国の七割を占め、最大の産油州となっている。また、アルバータ州のオイルサンドは、これまでに知られる合成原油埋蔵地のなかでは世界最大

級のものだ。

オンタリオ州北部のサドベリーは、世界最大級の金属採鉱・精錬地区である。カナダ産ニッケルは大部分がこのサドベリーでインコ社と、ファルコンブリッジ・ニッケル・マインズ社によって生産されている。ニッケルのほか銅（カナダは西側世界第四の生産国）、亜鉛、鉛の生産もさかんだ。

河川の多いカナダでは水力資源の開発も積極的に進められている。なかでも最も豊かな水力を誇るのがケベック州で、全国の河川が持つ発電可能量の四〇パーセントが同州に集まっている。ケベック



カナダ東部沖でも行われている海底油田開発

州では現在、ジェームズ湾に注ぐいくつかの河川でダムを建設し、水力発電の開発を進めているが、このプロジェクトが完成すれば、合計一千万キロワットの電力が新たに利用できるようになる。